



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩村 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略部長 (氏名) 久富 圭介 TEL 043-212-6733
 定時株主総会開催予定日 2022年5月19日 配当支払開始予定日 2022年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	316,813	12.9	38,228	11.1	32,540	14.4	19,278	—
2021年2月期	280,688	△13.4	34,394	△43.4	28,437	△49.3	△1,864	—

(注) 包括利益 2022年2月期 49,755百万円 (—%) 2021年2月期 △8,611百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
2022年2月期	円 銭 84.72	円 銭 84.71	% 4.9	% 2.3	% 12.1
2021年2月期	△8.19	—	△0.5	2.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年2月期	百万円 1,463,256	百万円 426,931	% 28.5	円 銭 1,830.21
2021年2月期	1,394,199	387,486	27.1	1,658.23

(参考) 自己資本 2022年2月期 416,455百万円 2021年2月期 377,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年2月期	百万円 61,492	百万円 △122,382	百万円 8,225	百万円 82,973
2021年2月期	61,621	△64,444	12,244	124,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 40.00	百万円 9,101	% —	% 2.4
2022年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	11,377	59.0	2.9
2023年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		49.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,500	—	24,700	25.5	20,000	23.5	8,000	△37.7	35.15
通期	404,000	—	55,500	45.2	45,500	39.8	23,000	19.3	101.07

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準に基づいた予想となります。当該基準を適用したことにより営業収益が大きく影響を受けるため、前期比の増減率は記載しておりません。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。なお、2023年2月期を当該基準適用前で試算した場合、営業収益の増減率は第2四半期(累計)で12.8%増、通期で13.3%増の見通しとなります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	227,548,939株	2021年2月期	227,545,839株
2022年2月期	3,997株	2021年2月期	3,265株
2022年2月期	227,544,377株	2021年2月期	227,533,220株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料及び添付資料に記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料13ページ

「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年4月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月7日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	15
2. 企業集団の状況	16
3. 経営方針	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	22
5. 連結財務諸表及び主な注記	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	25
連結損益計算書	25
連結包括利益計算書	27
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	32
注記事項	35
(連結貸借対照表関係)	35
(連結損益計算書関係)	36
(連結包括利益計算書関係)	39
(連結株主資本等変動計算書関係)	40
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	42
(リース取引関係)	43
(企業結合等関係)	44
(賃貸等不動産関係)	45
(セグメント情報等)	46
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49

【添付資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンである2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定め、社会価値・環境価値・経済価値の創出を通じて、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組んでいます。

2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）では、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスの推進とガバナンス体制強化」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げています。

成長施策の推進においては「海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速」「CX（カスタマー・エクスペリエンス）の創造によるリアルモールの魅力の最大化」「次世代モールの構築と都市型SC事業の推進」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進」「中期戦略の推進とESG視点に基づく改革の加速」を経営課題およびめざす姿として定めております。これらの取り組みを通じて地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域コミュニティにおける中核施設として社会インフラ機能のポジションを確立していきます。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況は国、エリアにより違いはあるものの、依然として収束には至らず、国内外の当社モールでは一部営業時間の短縮や臨時休業を実施しました。

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は3,168億1千3百万円（前期比112.9%）、営業利益は382億2千8百万円（同111.1%）、経常利益は325億4千万円（同114.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は192億7千8百万円（前連結会計年度は18億6千4百万円の損失）と増収増益となりました。当連結会計年度における一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として40億7千5百万円（前連結会計年度は165億7千2百万円）を特別損失に計上しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2020年2月期との比較（以下、「一昨年対比」という。）では、営業収益は97.7%、営業利益は62.9%、経常利益は58.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は56.3%となりました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
営業収益	280,688	316,813	+36,125 (112.9%)
営業利益	34,394	38,228	+3,834 (111.1%)
経常利益	28,437	32,540	+4,103 (114.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△1,864	19,278	+21,142 (-)

〔ご参考〕2020年2月期対比

	2020年2月期	当連結会計年度	増減 (一昨年対比)
営業収益	324,138	316,813	△7,325 (97.7%)
営業利益	60,794	38,228	△22,566 (62.9%)
経常利益	56,117	32,540	△23,576 (58.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	34,239	19,278	△14,960 (56.3%)

b. セグメント別事業概況に関する説明

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
日本	237,093	261,214	+24,121 (110.2%)	30,597	31,945	+1,347 (104.4%)
中国	31,353	43,139	+11,785 (137.6%)	2,296	6,958	+4,662 (303.0%)
アセアン	12,241	12,459	+217 (101.8%)	1,474	△701	△2,175 (-)
海外	43,594	55,598	+12,003 (127.5%)	3,771	6,257	+2,486 (165.9%)
調整額	—	—	— (-)	25	25	— (100.0%)
合計	280,688	316,813	+36,125 (112.9%)	34,394	38,228	+3,834 (111.1%)

〔ご参考〕2020年2月期対比

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	2020年2月期	当連結会計年度	増減 (一昨年対比)	2020年2月期	当連結会計年度	増減 (一昨年対比)
日本	274,999	261,214	△13,784 (95.0%)	52,460	31,945	△20,515 (60.9%)
中国	35,850	43,139	+7,288 (120.3%)	5,622	6,958	+1,336 (123.8%)
アセアン	13,288	12,459	△829 (93.8%)	2,686	△701	△3,387 (-)
海外	49,138	55,598	+6,459 (113.1%)	8,308	6,257	△2,050 (75.3%)
調整額	—	—	— (-)	25	25	— (100.0%)
合計	324,138	316,813	△7,325 (97.7%)	60,794	38,228	△22,566 (62.9%)

■海外

営業収益は555億9千8百万円（前期比127.5%）、営業利益は62億5千7百万円（前期比165.9%）と増収増益となりました。中国は当連結会計年度の専門店売上は伸長し増収増益となりましたが、アセアンは第3四半期連結会計期間（7月～9月）にベトナムで新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休業を余儀なくされ、増収減益となりました。

なお、海外事業としては新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない一昨年対比において、営業収益は113.1%、営業利益は75.3%となりました。

中国では北京・天津・山東・江蘇・浙江・湖北・広東の4エリア、アセアンではベトナム、カンボジア、インドネシアの3国を中心にドミナント出店を進めています。当社モールのブランド力向上により集客力が高まることで、優良専門店の誘致や有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

また、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリンリネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施しています。

今後の成長戦略として、2025年に海外50モール体制の実現に向けた新規出店を加速していきます。2025年度末時点では、物件のパイプラインとして70モール体制となる仕込みを完了させるべく、中国・アセアンとも高い成長力が見込まれるエリアにおいて探索・確保を進めていきます。

なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当連結会計年度の業績は1月～12月となります。

(中国)

〔当連結会計年度（1月～12月）〕

営業収益は431億3千9百万円（前期比137.6%）、営業利益は69億5千8百万円（前期比303.0%）と増収増益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない一昨年対比でも、営業収益は120.3%、営業利益は123.8%と増収増益となりました。

7月下旬に中国全土で新型コロナウイルス感染症の新規感染者が発生し、8月には湖北省の一部モールを臨時休業しました。11月、12月には内陸部において発生した新型コロナウイルス感染症が各地に広がり、各地方政府において厳格なウイルス封じ込めに伴う活動制限やシネマ等の一部業種における入場制限措置等がとられました。

しかしながら、中国では新型コロナウイルス感染症は局地的に発生事例があるものの、政府主導で厳格なウイルス封じ込め対策が取られることから短期間で収束する傾向にあります。当社モールの専門店売上に与える影響は限定的であり、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比132.0%（対象21モール）、一昨年対比105.3%（対象19モール）と伸長しました。引き続き、中国国内の感染状況を注視しながら営業施策を積極的に推し進めていきます。

新規モールでは、5月に広東省4号店となるイオンモール広州新塘（広東省広州市）をオープンしました。既存モールでは、湖北省においてイオンモール武漢経開（湖北省武漢市）、イオンモール武漢金橋（湖北省武漢市）、イオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）の3モール、広東省においてイオンモール広州番禺広場（広東省広州市）、イオンモール佛山大瀝（広東省佛山市）、イオンモール広州金沙（広東省広州市）の3モール、江蘇省においてイオンモール蘇州園区湖東（江蘇省蘇州市）でリニューアルを実施しました。

<当連結会計年度における中国新規モール>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
特徴				
イオンモール広州新塘	広東省広州市	2021年5月29日	220	76,000㎡
中国国内で多く使用されている「WeChat」を利用したイオンモール会員システムを導入する他、AIインフォメーションシステムや顔認証ロッカー、大型LEDビジョンやデジタルサイネージの設置等、デジタル技術を活用したサービスを多く提供し、お客さまの利便性向上を図りました。				

(アセアン)

〔当連結会計年度（1月～12月）〕

営業収益は124億5千9百万円（前期比101.8%）、営業損失は7億1百万円（前期は14億7千4百万円の利益）となりました。新規モールオープンの効果により増収となったものの、ベトナム、カンボジア、インドネシアでの新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、営業利益は減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない一昨年対比では、営業収益は93.8%、営業利益は33億8千7百万円の減益となりました。

ベトナムでは、5月にベトナム南部で拡大した新型コロナウイルス感染症は7月以降ベトナム全土に拡大、当社モールの出店エリアでは厳格な都市封鎖が実施されましたが、10月より政府指示による社会隔離措置が解除され、当社モール専門店の営業を再開しました。ただし、ワクチン未接種の専門店従業員は店頭での接客対応ができないといった営業上の規制が残っていた影響もあり、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比73.2%（対象5モール）、一昨年対比65.2%（対象4モール）となりました。

カンボジアでは、3月にプノンペン都において拡大した新型コロナウイルス感染症に伴い都市封鎖が実施され、4月には専門店を臨時休業しました。ワクチン接種率向上に伴い、7月をピークに新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少基調となったものの、シネマ、アミューズメント等一部業種の休業が継続し、年間を通じて集客面で影響を受けた結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比75.9%（対象2モール）、一昨年対比57.0%（対象2モール）となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数減少に伴い、5月の既存モール専門店売上は一昨年対比8割程度（対象2モール）まで回復しましたが、6月以降再び感染が拡大し、営業時間短縮やアミューズメント業種の休業、モール入場者数の規制等が実施され、当連結会計年度の既存モール来店客数は一昨年対比6割程度と厳しいトレンドで推移しました。

新規モールでは、インドネシアにおいて、11月に4号店イオンモール タンジュン バラット（南ジャカルタ区）を一部先行オープンしました。また、2020年10月に一部先行オープンしていたイオンモール セントウルシティ（西ジャワ区）を2021年10月にグランドオープンしました。既存モールでは、4月にインドネシア1号店のイオンモール BSD CITY（タンゲラン県）において、2015年の開業以来初となる大規模リニューアルを実施しました。

<当連結会計年度におけるアセアン新規モール>

国名	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
特徴					
インドネシア	イオンモール タンジュン バラット	南ジャカルタ区	2021年11月18日	180 (注)	40,000㎡
デジタルイノベーションの取り組みとして、中国発ECプラットフォーム企業「JD. ID（ジンドン・インドネシア）」と協業し、同社サイト内におけるバーチャルイオンモールの提案、ライブ動画配信プラットフォームの共有など、ネットとリアルの融合により、お客さまに新たな利便性を提供しています。					

(注) 一部先行オープンで、2022年にグランドオープンを予定

■日本

営業収益は2,612億1千4百万円（前期比110.2%）、営業利益は319億4千5百万円（同104.4%）と増収増益となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない一昨年対比では、営業収益は95.0%、営業利益は60.9%となりました。

国内では、4月25日に発令された緊急事態宣言により、当社グループのモールおよび都市型ショッピングセンター30施設を5月11日まで臨時休業しました。その後も新型コロナウイルス感染症が拡大し続ける中、営業制限は緩和されたものの緊急事態宣言は対象エリアを拡大しながら9月30日まで断続的に実施されました。緊急事態宣言が解除された10月以降、お客さまの消費行動は外出自粛が続いた反動から改善傾向にありましたが、1月以降、感染力の強いオミクロン株が流行し、まん延防止等重点措置が適用される等、お客さまの消費行動は再び自粛傾向となった結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比108.5%（対象84モール）、一昨年対比82.4%（対象83モール）となりました。

当連結会計年度においては、新規モールでは3月にイオンモール新利府 南館（宮城県）、6月にイオンモール川口（埼玉県）、7月にイオンモール白山（石川県）、10月にイオンモールNagoya Noritake Garden（愛知県）をオープンしました。既存モールでは11月にTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）を増床オープンしました。

<当連結会計年度における国内新規モール>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
特徴				
イオンモール新利府 南館	宮城県	2021年3月5日	170	69,000㎡
東北最大級のエンターテインメントモールとして、東北初となる最新の体験型アミューズメント施設や東北最大級のシネマを導入する他、デジタルを活用した新たなショッピング体験の提供として、最新の350インチLEDビジョンによる情報発信など、お客さまの利便性向上の取り組みを推進しています。				
イオンモール川口	埼玉県	2021年6月8日	150	59,000㎡
1984年に開業、2018年8月をもって一旦営業終了しましたが、敷地を拡張しスクラップ&ビルドにより新たにオープンしました。ニューノーマルな社会環境に合わせ、リアルとデジタルを融合した最新型のモールへと生まれ変わり、エリア最大級の39店舗からなるグルメゾーンを展開するとともに、イオンモールアプリを活用したモバイルオーダーサービスやフードデリバリーサービスを導入しました。				
イオンモール白山	石川県	2021年7月19日	200	74,000㎡
館内環境においては、メインモール中央部に街路樹が立ち並ぶ空間を演出し、緑豊かな環境でくつろげる室内空間を提供しています。また、日本を代表する各界のシェフがプロデュースする料理を楽しめる新業態「グランシェフズキッチン」をはじめ、北陸エリア最大級となる飲食ゾーンを中心に、エンターテインメント、サービス、物販など多種多様な店舗を展開しています。				
イオンモールNagoya Noritake Garden	愛知県	2021年10月27日	150	(商業) 37,000㎡ (オフィス) 22,000㎡
オフィス複合型商業施設として当社のオフィスブランド「BIZrium（ビズリウム）」を展開しています。「Work Life Blend Office」をコンセプトとし、一人ひとりが自分の意志で働き方も暮らし方も選べる柔軟性を兼ね備え、場所も時間もフル活用したくなるライフスタイル提案型オフィスとして、オフィスワーカーに新たな付加価値を提供しています。				

＜当連結会計年度における国内リニューアルモール＞

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	リニューアル 専門店数
イオンモール岡山	岡山県	2021年3月12日	350	36
		2021年10月8日		11
イオンモール草津	滋賀県	2021年3月19日	200	13
イオンモール岡崎	愛知県	2021年4月16日	180	30
		2021年9月17日		24
イオンモール京都桂川	京都府	2021年4月23日	220	29
イオンレイクタウンk a z e (注1)	埼玉県	2021年4月29日	230	13
		2021年7月15日		3
イオンレイクタウンアウトレット (注1)	埼玉県	2021年4月29日	120	9
		2021年7月15日		2
イオンモール新利府 北館 (注2)	宮城県	2021年7月2日	80	80
イオンモール川口前川	埼玉県	2021年10月8日	170	29
イオンモール鈴鹿	三重県	2021年11月5日	180	22
THE OUTLETS HIROSHIMA (注3)	広島県	2021年11月26日	230	33

- (注) 1. イオンリテール株式会社からPM受託物件として管理・運営を行っているイオンレイクタウンm o r iを含め、3館全体でのリニューアルを実施。
2. イオンリテール株式会社からのPM受託物件として管理・運営を行っていましたが、2021年2月28日付で当社が取得。2021年1月末をもって一時休業し、ハード・ソフト両面で大規模リニューアルを実施し再オープン。
3. 専門店数は230店舗 (+30店舗)、総賃貸面積は59,000㎡ (+6,000㎡) に拡大する増床リニューアル。

都市型ショッピングセンター事業において、株式会社OPA (以下、「旧OPA」) は、2021年3月1日に、旧OPAが新設する100%子会社 (以下、「新OPA」) を承継会社として会社分割 (新設分割) し、分割会社 (旧OPA) を当社が吸収合併しました。

新OPAは、ターミナル立地中心の都市型施設8店舗の管理・運営に専念し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図っています。新業態開発や事業推進を担う部署を新設し、DXの推進による新たなビジネスモデルの創造および業務効率化等の具現化に向けた取り組みを推進しています。また、重点課題である空床改善に向けては、集客力のある大型店舗の誘致を進めており、金沢フォーラス (石川県) では10月にライフスタイルニーズへの対応強化として大型雑貨店を新規導入し、施設集客の向上を図りました。

当社が吸収合併したコミュニティ型施設および一部の都市型施設14店舗は、当社のリーシング力を活かし、地域のデイリーニーズを満たす施設への変革を進めるとともに、各エリアの事業部が営業体制をフォローすることで、施設の収益力向上および当社のオペレーション・ノウハウに基づく施設管理機能の強化を推進しています。物件ごとに地域のニーズに合わせた専門店を導入するなど、引き続き変革を進めております。

c. 成長施策および新たな取り組み

■海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速 (中国における新規出店および活性化戦略)

当連結会計年度末時点において、中国は22モール体制まで拡大し、2025年度末時点で29モール体制の実現をめざしています。2023年に (仮称) イオンモール武漢江夏 (湖北省武漢市)、2024年に (仮称) イオンモール杭州钱塘新区 (浙江省杭州市)、(仮称) イオンモール長沙茶塘 (湖南省長沙市) の2モール、2025年に4モール (未公表) の出店を予定しています。

新規出店においては、成長性の高い内陸部を重点出店エリアに定め、湖北省に加えて湖南省を新たな出店エリアと位置づけ、両省を内陸部の核として出店を拡大していきます。湖南省長沙市人民政府との間では「協力連携に関する協定書」を締結しました。本協定に基づき、当社は長沙市における大型ショッピングモールの開発事業において、全面的に協力連携関係を結び、長沙市の消費市場の繁栄および地域経済発展の促進に共同で取り組んでいきます。

既存モールでは、リニューアルやローカライズ企画の実施を通じて、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した専門店や施設の展開、地域の魅力を提案する取り組み等を推進することで、ハード・ソフト両面での進化を図っていきます。イオンモール天津中北 (天津市) では、駐車場として利用していた3階フロアを店舗化する増床リニューアルが決定し、2022年秋のオープンに向けて準備を進めています。

(アセアンにおける新規出店および活性化戦略)

当連結会計年度末時点において、アセアンは11モール体制まで拡大し、2025年度末時点で23モール体制の実現をめざしています。

最重点出店エリアであるベトナムでは、現在出店している南部、北部に加えて、中部エリアの周辺都市においてもドミナント出店を加速していきます。2月には中部のトゥア・ティエン・フエ省との間で「ショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。同様に、3月にバクニン省、5月にドンナイ省、11月にタインホア省との間で覚書を締結する等、新規出店用地の確保に向けては、地方政府との連携強化を図ることで、相互にモール開発を推進する協力体制を構築しています。今後、さらなるベトナム事業の基盤確立をめざし、地方都市への展開を推進していくことで、近年、急激な経済成長を遂げるベトナムの持続的な発展とまちづくりに貢献し、事業拡大を図っていきます。

カンボジアでは、2022年度に3号店イオンモール ミエンチェイ（プノンペン都）の新規オープンを予定しています。また、1号店イオンモール プノンペン（プノンペン都）において、都会的なラグジュアリーモールへの進化を図るべく、2014年の開業以来初となる増床リニューアルを決定、2023年度のオープンに向けた準備を進めています。エンターテインメント機能を拡充した2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン都）も含め、それぞれが立地特性を活かしたMD展開を行うことで、プノンペンにおいて更なるエリアドミナンス強化を図っていきます。

インドネシアでは、5号店（仮称）イオンモール デルタマス（ブカシ県）を2024年度オープンに向けて建築着工しました。計画地のデルタマスシティは、同国内不動産最大手のシナルマスランド社と双日株式会社による世界最大規模の都市開発事業としてアジアを代表するスマートシティをめざしており、当社も積極的にプロジェクトに参画し、地域の中核施設として発展に貢献してまいります。

新たな出店国としてミャンマーでは、1号店（仮称）イオンモール ダゴンセイカン（ヤンゴン管区）のオープンを2023年に計画していましたが、2021年2月にミャンマー国軍によるクーデターが発生し、発令された非常事態宣言も更に延長されたことから、現地の状況を継続的にモニタリングし、着工時期についても見直しております。現地パートナー企業であるSHWE TAUNG（シュエタン） REAL ESTATE CO., LTD.とは連携を継続しており、決定次第、速やかに公表します。

(地域の課題解決に向けた新たな事業展開)

モール事業に続く今後の成長戦略として、カンボジアにおいて、海外物流のプラットフォームとなる同国初の多機能物流センター事業を展開することを決定し、AEON MALL (CAMBODIA) LOGI PLUS CO., LTD. を新たに設立しました。同国政府は持続可能な経済成長に向けた施策として、同国最大貨物取引量を有し開発の進むシアヌークビル港と、後背地に位置する経済特区の一部を、自由貿易港（フリーポート）として一体的に運用する構想について、日本政府、JICA（独立行政法人国際協力機構）の技術協力を受けるシアヌークビル港湾公社と連携し検討を進めております。当社は同構想の実現に向けた最初のパイロット事業者として、シアヌークビル港隣接の経済特区エリアに保税機能を含む越境EC事業者に必要なライセンス、および通関代行やフルフィルメントセンター機能を備えた多機能物流センターを設置、運営します。これらの取り組みを通じて、同国における物流課題を解決するとともに、お客さまの利便性向上と当社を含む多種多様な事業者への事業機会やサービスを提供し、同国の更なる発展に貢献していきます。

■CX（カスタマー・エクスペリエンス）の創造によるリアルモールの魅力の最大化

(リアル場でしか体験・体感できない価値提案の強化)

お客さまの消費行動や購買習慣の変容が加速する中、リアルモールを展開する当社では、カスタマー・エクスペリエンス（顧客体験価値）を新たに創造しリアルモールの魅力を最大化していくことで、継続的に集客力向上を図っています。

イオンモール白山では、開放的な大空間で地元金沢の人気料理を楽しめるフードゾーンと、日本を代表するシェフのプロデュースによるレストランゾーンの2つのコンセプト飲食ゾーンを導入し、上質な食の体験を提供しています。イオンモール新利府 南館では、楽しみながらアクティビティ体験が可能な次世代型エンターテインメント施設を導入しました。

イオンモールNagoya Noritake Gardenでは、最新医療設備を取り揃えた大型クリニックを導入し、健康をテーマに様々な機能を持つ店舗を集約したヘルス&ウェルネスゾーンを形成しており、お客さまだけでなくオフィスワーカーにも健康的な生活習慣を提案することで来店動機創出を図っています。

イオンモール川口では、生鮮三品やスイーツ、グロッサリー等、幅広い品揃えで展開する食物販ゾーンを充実させることで、来店頻度向上を図っています。

(憩いの場としての施設環境づくりの推進)

開放的で居心地の良い外部ゾーンに対するお客さまのニーズが高まる中、「安らぎ」や「心地よさ」といった五感に訴えかける仕掛けを取り入れる等、お客さまにとって憩いの場となる施設環境づくりを推進しています。

イオンモール白山では、メインモール中央部に街路樹が立ち並ぶ空間を演出し、緑豊かな環境でくつろげる室内空間を提供しています。イオンモールNagoya Noritake Gardenでは、1階から3階までの食のゾーン全てを緑豊かな屋外に面する配置とし、屋外席やテラス席を設け、自然環境と四季を感じられる憩いの空間を提供しています。

(パートナー企業との共創による新業態開発)

お客さまが求める新たな価値に対し、パートナー企業や地域の皆さまとの共創による取り組みを新たな業態開発につなげ、新しい顧客体験の創造により施設の魅力度向上を図っていきます。

双日インフィニティ株式会社との協働で、イオンレイクタウンkaze（埼玉県）に女性の健康課題を解決するフェムテック専門店のポップアップストアをオープンしました。女性のココロとカラダの悩み、それらを解決する商品やサービス・情報の提供、女性が社会でより活躍するための後押し、そして、女性の健康課題に対する社会全体のリテラシー向上に貢献していきます。

(モール敷地の有効活用)

既存モールの周辺敷地の新たな活用として、地域行政やパートナー企業等との連携により新たなライフスタイルに合わせた環境を形成し、人々の交流を促す賑わいを創出することで、従来のモールにはない新たな価値をお客さまに創造するとともに、賃料収入や付帯収入の増加を図っていきます。

イオンモール京都桂川（京都府）では、これまで遊休スペースであった屋外敷地にハウスメーカーの体験型ショールームを設置し、モール内店舗での商談時に実物のモデルハウスが内見できるという付加価値を提案しています。

イオンモール羽生（埼玉県）では、2022年3月実施のリニューアルにおいて屋内外に3つのPark（公園）を新たに設置し、屋外テラス部分にはキッチンカー等の出店可能な店舗スペースを設置する等、屋外でもさまざまな食事を楽しめる空間を提供しています。

■次世代モールの構築と都市型SC事業の推進**(多様な開発パターン構築)**

今後のモール開発の方向性は、様々な視点でのマーケット分析に基づき、出店エリアの立地特性に応じた多様な開発パターンによる次世代モールの構築を推し進めることで、新たな価値提案を図っていきます。

イオンモールNagoya Noritake Gardenでは、オフィス複合型商業施設として当社のオフィスブランド「BIZrium（ビズリウム）」を展開しています。「Work Life Blend Office」をコンセプトとし、一人ひとりが自分の意志で働き方も暮らし方も選べる柔軟性を兼ね備え、場所も時間もフル活用したくなるライフスタイル提案型オフィスとして、オフィスワーカーに新たな付加価値を提供しています。海外においても、ベトナム7号店としてオープン予定の（仮称）イオンモール ホアンマイ（ハノイ市）ではオフィス複合型商業施設として「BIZrium」の展開を計画しています。

THE OUTLETS KITAKYUSHU（福岡県）では、地域創生型商業施設の2号店として2022年4月オープンを予定しています。アウトレット業態によるショッピング体験だけでなく、地元の関係機関や企業との共創により、「学び」を通じた拠点性（エデュケーションツーリズム拠点）の確立につなげる取り組みを展開しています。

（仮称）八王子インターチェンジ北（東京都）では、高齢化・労働者不足・買い物難民・子育て支援・災害対策といった日本社会の構造的課題の解決に向けて、イオンネクスト準備株式会社が展開する顧客フルフィルメントセンター（CFC）を有する次世代型複合商業施設を展開します。オンラインとオフラインが融合する新たなライフスタイル施設として、宅配機能だけでなく、CFCに実店舗を併設した次世代スーパーの展開、シネマコンプレックス、障がい者スポーツ対応施設、道の駅と連携した飲食施設等の構成を計画しています。

（仮称）イオンモール横浜西口（神奈川県）では、2019年2月に閉店したダイエー横浜西口跡地のスクラップ&ビルドにより、隣接する横浜ビブレ（当社子会社である株式会社OPAが運営）と併せ、横浜駅西口エリアの商業環境の賑わいに寄与していきます。

（仮称）自由が丘二丁目計画（東京都）では、2021年5月に閉店したピーコックストア自由が丘店跡地のスクラップ&ビルドにより、自由が丘の特徴であるストリートが施設内へ続き、新たな出会い・発見を求めて散策できる建物計画とし、地域の皆さまの日常利便性を高めるためスーパーマーケットの導入も予定しています。

■DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 （DX認定の取得）

当社は、2022年1月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づくDX認定事業者の認定を取得しました。DX認定制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営とシステムのガバナンス状況の優良な企業を国が認定し、日本全体のDXを促進することを目的としています。当社は、「ヒトの想い」や「一人ひとりが持つ個性」が重要であると考え、「ヒトの想い」を中心としたDXの実現」をDXビジョンに掲げ、お客さまのライフステージに応じた新たな価値創造のための事業開拓、デジタル技術やデータを活用した地域やパートナーとの共創による新たなビジネスモデルの創出、次世代に対応するオペレーションシステムの確立に向けた取り組みを推し進めています。

（イオンモール共創プログラム）

外部パートナーとの共創による取り組みとして、多様な企業と連携し、革新的なビジネスやサービスを生み出す事を目的に「イオンモール共創プログラム」を実施しました。地域社会の課題や消費環境の大きな変化を視野に入れ、当社の経営資源と社外の技術やネットワークを掛け合わせて「新たな暮らしの未来」をともに事業創造するスタートアップ企業を募集するもので、123件の応募の中から採択企業3社を決定しました。今後、各社と実証準備を行い、効果検証を見据えながら新事業の検討を進めていきます。

（マーケティングデータ活用に関する実証実験）

当社は、デジタル技術やデータを活用し、店舗の売り場づくりやお客さまへのサービス向上を目的としたマーケティングデータに関する実証実験を開始しました。イオンレイクタウンk a z eに出店するフェムテック専門店のポップアップストアにおいて、お客さまの行動や属性データを個人の特定なしに取得するソリューションが、当店舗の業態特性や消費チャネルの多様化に対応した売り場づくりに反映できると判断し実施します。本実証を経て、お客さまの行動だけでなく、マーケットデータや当社が保有する様々なデータを組み合わせ、有効なマーケティングデータとすることで、お客さま一人ひとりのライフステージを見据えたソリューションに活用していきます。

■中期戦略の推進とESG視点に基づく改革の加速

当社は、SDGsと日本および海外における社会課題を考慮したマテリアリティ分析を実施、ステークホルダーおよび自社にとっての重要度を評価し、ESG視点での重要課題として「地域・社会インフラ開発」「地域とのつながり」「環境」「ダイバーシティ・働き方改革」「責任あるビジネスの推進」の5分野10項目からなるマテリアリティを定めています。当社の全社員が個人目標の中にマテリアリティに関する項目を組み込む等、社内における意識向上を図りながら、ESG経営実現に向けた施策を推進しています。

イオングループでは、持続可能な社会の発展に向けたグループ全体の方針である「イオンサステナビリティ基本方針」のもと、環境面では、「脱炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源循環の促進」、社会面では、「社会の期待に応える商品・店舗づくり」、「人権を尊重した公正な事業活動の実践」、「コミュニティとの協働」を重点課題に設定し、各課題への対応を進めることで、サステナブル経営を推進しています。当社においても、ESG視点に基づく経営を推進し、収益と企業価値の拡大を通じて経営基盤を強化し、さらなる発展をめざします。

（環境課題の解決に向けて）

・電気・ガスCO2排出量実質ゼロモールの運用

イオンモール川口は、国内の大規模商業施設として初めて、CO2排出量ゼロの電気・ガスを使用する施設として運用しています。当モールでは省エネルギーの取り組みを行うことに加え、東京電力エナジーパートナー株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー（注1）」により実質CO2排出量ゼロとなる電気を調達しています。都市ガスは東京ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス（注2）」の供給を受け使用しています。

同様に、イオンモールNagoya Noritake Gardenにおいても、中部電力ミライズ株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー（注3）」による調達、都市ガスは東邦ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス」の供給を受け使用しています。

・地域とともに地産地消の再生可能エネルギーを創出

当社は、地域においてお客さまとともに地産地消の再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）を創出し、施設内で使用する電力は入店する専門店分も含めCO2を排出しない電力（以下、「CO2フリー電力」）とすることをめざします。

2025年度までに当社が管理・運営する国内の約160モールで使用する電力を再エネに転換するという目標において、各地域での再エネ直接契約による実質CO2フリー電力調達から、順次地産地消の再エネ（PPA手法（注4）含む）へ切り替え、2040年度には当社直営モールにおいて100%地産地消の再エネ（約20億kwh/年）での運営へ引き上げていきます。2022年度より太陽光発電から着手し、段階的に風力発電等の他の発電手法や、水素エネルギー、

蓄電池等を活用していきます。

また、従来のV2H（車（Vehicle）から家（Home））から進化させたV2AEON MALL（車からイオンモール）を推進します。お客さま参加型の再エネ循環プラットフォームを整え、家庭で発電した電力（余剰電力）をEV（電気自動車）でモールに放電し、放電量に応じて環境貢献指数の見える化やポイントなど進呈します。アプリからアクションレコードを管理し、EVによる再エネの放電だけでなく、植樹活動や廃プラ回収、食品ロス対策協力等の環境貢献活動に対しても数値化を行い、活動する意味が見える化することで、お客さまとともに取り組みを推進していきます。

当社は、お客さま自身の「環境意識」を「行動」に繋げるサポートを行うことで、海外も含めた全ての地域の脱炭素社会をお客さまとともに築き上げていきます。

・衣料品回収「幸服リレー」の開催

当社では、循環型社会形成に向けて、Reduce（削減する）・Reuse（再利用する）・Recycle（再生する）の3Rに、Rethink（考え直す）・Repair（修理する）・Returnable（回収可能な）の3要素を加えた6Rの推進を掲げ、サーキュラーモールの実現に向けた取り組みを推し進めています。

その一環として、お客さまが使用しなくなった衣料品回収を行う「幸服リレー」を全国のモールで開催し、4日間で約103トン回収しました。回収された衣料品は、再生資源にリサイクルされ、新たな衣料品として生まれ変わらせることで、衣類ロスとCO2排出量の削減に貢献していきます。また「幸服リレー！ワールド」として、国内7モールでお客さまからお預かりした衣料品の一部を、カンボジアのモールを通じて現地の子どもたちへ寄贈する取り組みを実施しました。

- (注) 1. 東京電力が調達した環境価値を系統電気と一緒にお客さまの需要場所へ送るメニューで、実質的にCO2フリー電気を使っているとみなせるものです。
2. 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO2クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO2が発生しないとみなされるものです。なお、対象となるCO2クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO2削減効果をCO2クレジットとして認証したものです。
3. 中部電力ミライズのグループ会社が所有する非FIT水力電源から、電気と非化石証書を調達することで、CO2フリー化した電力です。
4. 電力小売事業者との契約により、資産を所有せず当社の専用発電所から電力供給を受ける手法。

(社会課題の解決に向けて)

・防疫対策の取り組み

イオンモール上尾（埼玉県）、イオンモール新利府 南館、イオンモール川口、イオンモール白山、イオンモール Nagoya Noritake Gardenでは、世界的な新型コロナウイルス感染症対策への評価である「WELL Health-Safety Rating（注）」を取得しました。施設内での飛沫感染、接触感染防止対策をはじめ、各出入口での安全対策や施設内の清掃管理体制などを徹底し、お客さまや専門店従業員が安全・安心にご利用いただける施設として管理・運営を行っています。

・国内外における新型コロナウイルスワクチン接種の推進支援

当社では、各自治体と連携し、モール内のホールや駐車場等の施設を新型コロナウイルスワクチン接種会場として活用いただく取り組みを推進しています。イオンモール広島府中（広島県）、イオンモール春日部（埼玉県）、イオンモール旭川駅前（北海道）など、全国で約30のモールが新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用され、約49万人の方々にワクチン接種を実施しました。当社モールを最大限活用していただくことで、地域の皆さまの安全・安心で快適な暮らしの実現に努めていきます。海外においても、ベトナムのイオンモール ビンズオンキャンナリー（ビンズオン省）では、モール内に大規模接種会場を提供し、市内の工場や商業施設で働く約3,300人を対象に、1日約650回のワクチン接種を実施しました。インドネシアでは政府との連携のもと、イオンモール ジャカルタガーデンシティ（東ジャカルタ市）にワクチンセンターを設置し、約1,400人を対象にワクチン接種を実施しました。地域コミュニティにおける感染拡大を防ぐため、今後も地域の皆さまの安全・安心の確保に積極的に協力していきます。

また、イオングループでは、地域全体の接種率を引き上げるため、全国のグループ従業員に対して新型コロナウイルスワクチンの職域接種を推進しており、イオンモール幕張新都心（千葉県）、イオンレイクタウン（埼玉県）等の当社モールが接種会場として使用されています。当社では接種対象者を当社従業員だけでなく、専門店従業員の方々にも拡大することで、安心して働ける職場環境づくりに努めています。

・産学連携協力の取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生にとって学問や文化活動の発表の場が制限されている中、当社モールを活動発表の場として活用していただく取り組みを推進しています。

イオンモールNagoya Noritake Gardenでは、4月に学校法人三幸学園との間で「産学連携協力に関する連携覚書」を締結しました。この覚書に基づき、11月27日から12月25日にかけて、名古屋こども専門学校や名古屋ビューティーアート専門学校等の生徒たちと一緒に、クリスマスツリー装飾を制作するワークショップやメイク体験、エクササイズ体験等、「私らしいクリスマス、見つけよう」と題したイベントを実施しました。

6月には国立大学法人東北大学災害科学国際研究所、公益財団法人イオン環境財団、当社との三者間で「産学連携協力」に関する協定を締結しました。三者は、安全・安心なレジリエント・コミュニティの創生をめざし、「イオン防災環境都市推進研究部門」を東北大学災害科学国際研究所内に立ち上げ、「防災・減災」「杜のデザイン」「感染症対策」の3項目を中心に、地域の皆さまにも参画いただくワークショップ等の実施を計画しています。特に、当社が東北大学雨宮キャンパス跡地に計画する施設づくりにおいて、地域の防災拠点として、地域の皆さまが安心して利用できるよう専門的な視点から検証・実施を進めていきます。

イオンモール白山では、「かがやき、あつまるプロジェクト」として、エリアに所在する学校との産学連携を推進しており、これまでに学校法人国際ビジネス学院、学校法人金城学園、石川県立翠星高校との間で「産学連携協力」に関する覚書を締結しました。モールが学校側に発表場所を提供し、学校側は研究発表やイベントに活用する等、各校との連携を深めて、継続的に地域の活性化と発展に貢献していきます。

(注) 同認証は、来訪者や従業員などの健康と安全に配慮し、施設を管理・運営していることを第三者検証機関により審査するグローバル基準の評価です。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

・経営戦略諮問委員会の設置

当社では、経営戦略や経営計画、事業推進における重要事項の審議については、代表取締役社長の諮問機関である経営会議に社外取締役も任意で参加して検討する機会を設けるとともに、社外取締役、監査役全員への取締役会議案の事前説明における議論を経て、取締役会で建設的な議論となるように進めています。

さらに2021年5月には、代表取締役社長の諮問に応じて、重要な政策・経営課題から事前にテーマを設定し、その考え方や取り組みの方向性、具体的計画や進捗状況についての議論、意見交換を行い、社長に助言または答申することを目的として、経営戦略諮問委員会を新たに設置しました。独立社外役員の知見を政策実現や経営課題解決に活かすとともに、戦略や取り組みの方向性、あるいは基準やルールの妥当性や合理性などの議論を重視した体制・運用を行っております。

・ガバナンス委員会の設置

2021年11月に、利益相反取引の監督を目的とし、独立社外取締役5名により構成するガバナンス委員会を新たに設置しました。支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為については、同委員会で審議・検討を行い、当社の企業価値向上の観点から当該取引の公正性及び合理性が確保されていることを検証したうえで、取締役会での審議を経て承認を得ることとし、取引の重要性に応じて適切に監督しています。さらに、当社のガバナンス機能強化に向けては、取締役会の実効性評価の向上に向けた議論や、取締役会への議案上程基準の見直し等についても検討を進めていきます。

(サステナビリティファイナンスの取り組み)

当社は、社会課題の解決と環境配慮を目的に、当社初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（以下、「本社債」という。）（注1）を11月に200億円発行しました。2020年9月には、サステナビリティボンド発行により300億円の資金調達を行い、新型コロナウイルス感染症対策や東日本大震災復興支援等に充当しました。本社債は、脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティファイナンスへの取り組みとして、あらかじめ定めたサステナビリティ目標を達成するか否かで変化する条件での発行としており、今後もESGの取り組みをさらに拡充していくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

名称	イオンモール株式会社第 28 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド)
発行年限	5年
発行額	200億円
利率	0.160%
条件決定日	2021年11月19日 (金)
発行日	2021年11月26日 (金)
償還日	2026年11月26日 (木)
取得格付	A- (株式会社格付投資情報センター)
SPT (注2)	2025年度末における国内の全イオンモールで使用する電力のCO2フリー化
判定後の債券特性	2025年度末の判定時にSPTの未達が確認された場合、2026年10月末までに本社債発行額の0.2%相当額の公益財団法人(イオン環境財団等(注3))への寄付を実施する。
主幹事	みずほ証券株式会社(事務)、大和証券株式会社、野村證券株式会社
Sustainability-Linked Bond Structuring Agent (注4)	みずほ証券株式会社
外部評価	本社債について、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」との適合性に対する外部評価(セカンドオピニオン)を取得しました。

- (注) 1. あらかじめ定められたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する債券のことを指す。調達資金が必ずしも特定の資金用途に限定される必要はなく、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標(KPI)とSPTによって評価される。KPIに関して達成すべき目標数値としてSPTが設定され、KPIがSPTを達成したかどうかによって、債券の条件が変化することで、発行体にSPT達成に向けた動機付けを与える債券。
2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標。
3. 公益財団法人イオン環境財団 (<https://www.aeon.info/ef/>) は、助成・支援、植樹、顕彰、環境教育を柱とした公益事業を営む。イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」のもと、岡田卓也氏(イオン株式会社名誉会長相談役・公益財団法人イオン環境財団理事長)他2名からの寄付を基本財産として1990年12月設立。1991年に特定公益増進法人の認可を受けた後、2009年に公益財団法人に移行。
4. サステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計およびセカンドオピニオン等外部の第三者評価取得に関する助言等を通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者。

②今後の見通し

a. 海外

2023年2月期(2022年度)は、カンボジアで1モールの新規オープンを計画しています。既存モールでは、中国で1モールの増床を計画しています。海外事業は、当社の成長ドライバーとして利益拡大ステージに入っており、将来の出店加速に向けたパイプライン確保を進めるとともに、既存モールでは、専門店入替によるリニューアルや増床、オペレーションレベル向上に向けた取り組みを強化していきます。

<2023年2月期における海外新規モール>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m ²)
カンボジア	イオンモール ミエンチェイ	プノンベン都	2022年度	250	98,000

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

b. 日本

2023年2月期(2022年度)は、2モールの新規オープンを計画しています。引き続き、増床およびリニューアルを積極的に推進するとともに、出店立地の特性を活かした新規モール出店により、収益拡大を図っていきます。

<2023年2月期における国内新規モール>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m ²)
THE OUTLETS KITAKYUSHU	福岡県	2022年4月	170	48,000
(仮称)イオンモール土岐	岐阜県	2022年度	150	未公表

(業績見通し)

2023年2月期の通期連結業績見通しは、営業収益4,040億円、営業利益555億円、経常利益455億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円を見込んでいます。2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準に基づいた予想となっております。当該基準の適用により営業収益が大きく影響を受け、2023年2月期を当該基準適用前で試算した場合、営業収益の前期比増減率は13.3%増の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。

なお、国内外における新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株発生等による再流行など、今後も不透明な状況が続く可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して690億5千7百万円増加し、1兆4,632億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金が442億9千3百万円減少した一方で、減価償却費637億3千5百万円を上回る新店の開業や既存店の活性化、将来用地の先行取得等により1,182億5千3百万円の投資を行ったことで有形固定資産が911億4千4百万円増加したこと、また、為替換算の影響による増加も大きく生じたこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して296億1千2百万円増加し、1兆363億2千5百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が350億円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が105億6千万円、長期預り保証金が84億2千万円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が23億7千3百万円増加した一方で、専門店預り金が214億9千1百万円、設備に関する未払金等が53億1千3百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して394億4千4百万円増加し、4,269億3千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益192億7千8百万円の計上や配当金102億3千9百万円の支払等により利益剰余金が90億3千9百万円増加、為替換算調整勘定が300億2千7百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して411億6百万円減少し、829億7千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、614億9千2百万円（前連結会計年度616億2千1百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が261億4千9百万円（同42億6千8百万円）、減価償却費が637億3千5百万円（同585億8千6百万円）となる一方で、専門店預り金の減少額が221億2千2百万円（同51億8千4百万円）、法人税等の支払額が114億3百万円（同115億2千8百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,223億8千2百万円（同644億4千4百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度に増床を実施したイオンモール高知（高知県）や、同年度にてオープンしたイオンモール上尾（埼玉県）等の設備代金の支払、イオンモール セントゥールシティの資産の取得、当連結会計年度における開発用地先行取得等により有形固定資産の取得による支出が1,178億6千4百万円（同575億3千5百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、82億2千5百万円（同122億4千4百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が650億円（同600億円）、長期借入れによる収入が340億2千6百万円（同237億3千4百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が336億4千4百万円（同357億7千4百万円）、社債の償還による支出が300億円（同150億円）、リース債務の返済による支出が163億8千4百万円（同117億2千7百万円）、配当金の支払額が102億3千9百万円（同91億円）となったこと等によるものです。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金及び金融機関からの借入れ、社債の発行等により調達した資金を、運転資金、設備投資資金、並びに配当金の支払等に投入しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	27.1	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）を対象としています
3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向30%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

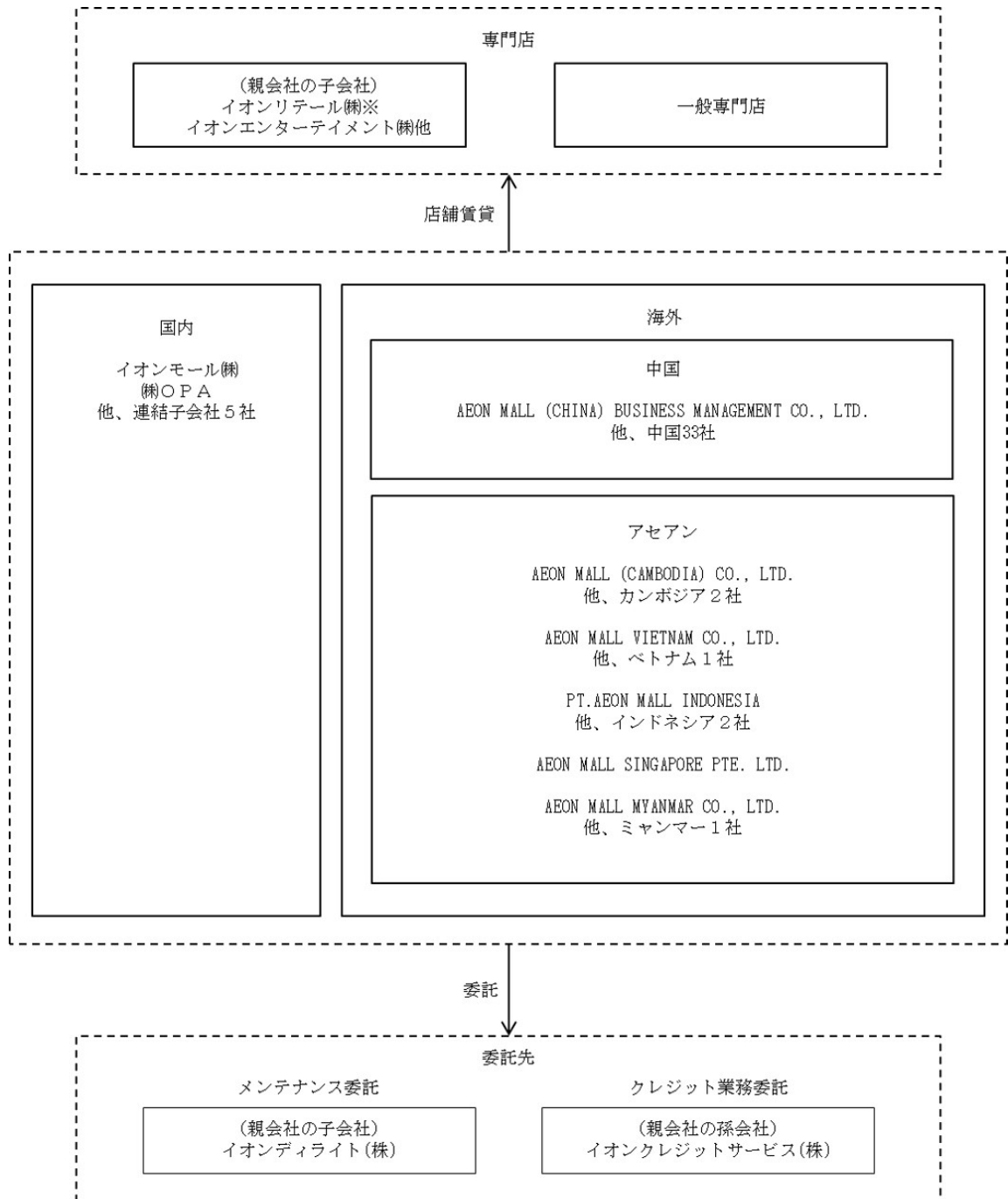
当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2022年4月7日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの25円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金（25円）とあわせた当期の年間配当金は1株につき50円、連結での配当性向は59.0%となります。次期の年間配当金につきましては、1株につき50円の据え置きを予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社および連結子会社51社（株式会社OPA、他国内5社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、他中国33社、カンボジア3社、ベトナム2社、インドネシア3社、シンガポール1社、ミャンマー2社）で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社OPA他2社は都市型ショッピングセンター事業、48社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか、総合小売業を営むイオンリテール株式会社およびイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社および関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



※当社は、イオンリテール株式会社およびイオン東北株式会社との49の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくるLife Design Developer（注）です。』を経営理念としています。この経営理念の下、持続可能な社会の実現に向けて、企業市民として地域・社会の発展と活性化に貢献する当社の企業活動を「ハートフル・サステナブル」と定め、様々な取り組みを推し進めています。

ローカライゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献していきます。そして、お客さま、地域社会、パートナー企業さま、株主・投資家さま等のステークホルダーとの共創による取り組みを通じ、地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域コミュニティにおける中核施設としての社会インフラ機能のポジションを確立していきます。

(注) Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、将来にわたるキャッシュ・フローの最大化および企業価値向上を目的として、EPS成長率7%（2019年度～2025年度までの年率成長率）、純有利子負債EBITDA倍率4.5倍以内、投下資本利益率（ROIC）5%以上を目標とする経営指標（2025年度目標）としています。

2022年2月期の各種指標の実績は、以下の通りです。

経営指標	目標値（2025年度時点）	実績（2022年2月期）
EPS成長率	7%	△25.0%
純有利子負債EBITDA倍率	4.5倍以内	6.6倍
投下資本利益率（ROIC）	5%以上	2.4%

(注) EPS：親会社株主に帰属する当期純利益／期中平均株式数

純有利子負債EBITDA倍率：（有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高）／（営業利益＋キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費）

投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）／（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンとして2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定めています。

2025年にめざす姿
①国内モール単一の利益創出でなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。
②連結営業利益900億円超、グローバル商業ディベロッパートップクラスの水準をめざす。
③国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る。
④海外の成長マーケットを獲得し、海外事業は50モール体制、営業利益270億円（利益率25%）をめざす。

当長期ビジョンの下、2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）において、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制強化」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げています。成長施策の推進においては以下の経営課題およびめざす姿を定め、ESG視点に基づく経営を通じて、社会的価値と経済的価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長をめざしていきます。

経営課題およびめざす姿
①海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速 海外事業における高い利益成長の実現をめざし、中国およびアセアンの成長マーケットへの新規出店の加速および既存モールの増床活性化を推進する。
②CX（カスタマー・エクスペリエンス）の創造によるリアルモールの魅力の最大化 国内事業における地域へのソリューション提供、テナント企業との協業による新しい取り組み、重点課題の空床対策等を早期に推進・解決し、CXを創造することでリアルモールの魅力の最大化を実現する。

③次世代モールの構築と都市型SC事業の推進 ニューノーマル時代に対応した施設環境づくり、次世代モールの構築、およびオフィスを始めとする複合型やOPA事業の再生も含めた都市型SC事業（街づくり開発）を推進する。
④DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進 デジタル技術やデータを活用し、新たなビジネスモデルの創出、お客さまの新たな「暮らし」を創造する事業の開拓、および新時代に対応するオペレーションシステムの確立やES向上を含めたDXを推進する。
⑤中期戦略の推進とESG視点に基づく改革の加速 成果指標を明確にしたマテリアリティ（重要課題）への取り組みを中心に、ESG視点に基づく改革を加速し、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を創出する。

当社は、SDGsと日本および海外における社会課題を考慮したマテリアリティ分析を実施、ステークホルダーおよび自社にとっての重要度を評価し、ESG視点での重要課題として「地域・社会インフラ開発」「地域とのつながり」「環境」「ダイバーシティ・働き方改革」「責任あるビジネスの推進」の5分野10項目からなるマテリアリティを定めています。当社の全社員が個人目標の中にマテリアリティに関する項目を組み込む等、社内における意識向上を図りながら、ESG経営実現に向けた施策を推進しています。

マテリアリティ	施策
地域・社会インフラ開発 ・持続可能かつレジリエントなインフラ開発 ・生産消費形態	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心・快適な施設の開発 地域の魅力を発掘するモールの開発 防災まちづくりとしての取り組み 公共的機能の拡充 EV（電気自動車）の普及・利用を促進 公共交通利用促進
地域とのつながり ・文化の保存・継承 ・少子化・高齢化社会	<ul style="list-style-type: none"> ハピネスモールの取り組み 地域の魅力を磨く究極のローカライズ
環境 ・気候変動・地球温暖化 ・生物多様性・資源の保護	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・地球温暖化への対応 イオン ふるさとの森づくり（生物多様性） 廃棄物リサイクル
ダイバーシティ・働き方改革 ・健康と福祉 ・多様性・働き方	<ul style="list-style-type: none"> イオンゆめみらい保育園 人材のグローバル化 なでしこ銘柄 専門店従業員も含めたES（従業員満足度）向上
責任あるビジネスの推進 ・人権 ・贈収賄	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針・人権体制・人権研修 腐敗防止への取り組み

①地域・社会インフラ開発

（安全・安心・快適なモール運営体制）

お客さまおよび従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的とし、制定したイオンの防疫対策等の基準「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、感染防止対策を徹底したモール館内の環境改善やモールオペレーション体制による管理・運営を行っています。

（防災協定の締結）

当社は、安全・安心なまちづくりをめざし、行政や民間企業等の外部パートナーとの連携を強化しています。国内では、大部分のモールで地方行政と防災活動への協力等に関する協定を締結しています。また、イオンでは陸上自衛隊や日本航空株式会社、全国の電力会社とも協定を締結しており、有事の際は協力してインフラ整備や物資提供等の支援を行い、復興拠点としての役割を果たしています。

②地域とのつながり

（ローカライズの推進）

当社はCX（カスタマー・エクスペリエンス）の創造によるリアルモールの魅力の最大化をめざし、国内でローカライズの取り組みを深化させています。国内では、経営ビジョンの一つである「私たちは、パートナーとともに、地域の魅力を磨き続ける究極のローカライズに挑戦します。」の実現に向けて、全国のモールで「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（商品）の6分野におけるコラボレーションに

より、地域の魅力を磨き続ける「究極のローカライズ」企画を2015年より推進しています。同様の取り組みを、2021年より中国で実施しており、海外においても地域の魅力を発信する取り組みを推進することで、地域におけるイオンモールの存在価値を向上させていきます。

(イオンモールウォーキング)

お客さまの健康的なライフスタイルをサポートするため館内にウォーキングコースを設置し、季節や天候、時間に左右されず、ショッピングをしながら気軽に運動できるイオンモールウォーキングを国内の大部分のモールで実施しています。

国立大学法人千葉大学と当社は、「イオンモールウォーキングと健康」を題材に共同研究を実施しており、地域のお客さまの健康的なライフスタイル実現へのサポートを目的に、館内へのウォーキングコースの設置やウォーキングイベントの実施、イオンモールアプリへのウォーキング機能の搭載等の取り組みを実施してきました。本研究は、O P E R A採択事業として産学が連携することにより、イオンモールウォーキングの取り組みが、地域住民の健康やコミュニティに及ぼす影響を明らかにすることを目的としています。

③環境

(イオンモール脱炭素ビジョン)

当社は「イオン脱炭素ビジョン2050」に基づく脱炭素への取り組みとして、2040年までに国内で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざします。

これまでの取り組みとして、2010年度対比で2020年度エネルギー使用量50%削減を目標に、空調運転の合理化、高効率および省エネ機器の導入、店舗屋上などの太陽光システム設置、LED照明の導入等を進め、2020年実績で2010年度対比エネルギー使用量55.1%削減(床面積原単位)を達成しました。引き続きこれらの削減策に加え、新たにオフサイトでの再エネ発電からの調達、各地域での再エネ直接契約の推進等により、新たな目標として2025年度に大型商業施設である国内全てのイオンモールを実質CO₂フリー電力で運営します。CO₂発生源の大部分が電気使用であることから、国内のCO₂総排出量は2013年対比で2025年80%の削減となります。また、今後は脱炭素社会の実現に向けて、海外を含め取り組みを推進し、全ての事業活動で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざし、取り組みを加速いたします。

(TCFDに基づく情報開示の拡充)

2020年6月に、当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。

国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2°Cシナリオと4°Cシナリオを選択しました。分析の時間軸としては、2050年における気候変動の影響を対象としており、これらの前提でシナリオ分析を実施し、気候変動によるインパクトの試算を進めています。

リスクと機会の特定に当たっては、当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社の事業に2050年までに影響を与えうる重要なリスクと機会を特定しています。

今後さらにシナリオ分析を進めることで、定性的な評価のみならず、気候変動により財務的にどの程度の影響があるのかを把握するため、定量的なインパクト評価を行い、適切な開示に努めています。

(SBTの設定を表明)

当社は、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(以下、SBT)」を認定する機関「SBTイニシアチブ(以下、SBTi)」に対し、コミットメントレターを提出しました。

SBTiは、パリ協定が求める水準と整合する科学的根拠に基づいた目標設定を企業に働きかける国際的な共同団体です。企業が掲げる温室効果ガスの長期的な削減目標が、パリ協定の「地球の気温上昇を産業革命前と比べて2°C未満に抑える」という目標の達成に必要な水準を満たす場合に「科学的に整合している目標(SBT)」であると認定します。

当社では、Scope 1・Scope 2は「1.5°C水準」、Scope 3は「2°Cを十分に下回る水準」に目標レベルを設定し、SBTの認定取得をめざします。

Scope 1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3: Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

(サーキュラーモールの実現)

廃棄物や資源の問題に対しては、サーキュラーエコノミーの考え方をモールの運営に取り入れ、資源循環を行える仕組みを構築することで、廃棄物を「削減する」という考えから「ゼロにする」という前提で、地域の循環型経済圏の構築に取り組んでいきます。循環型社会の実現に向けては、お客さま、同友店さま、地域社会等のステークホルダーとともに、脱プラスチック、食品リサイクル、衣料品回収等の取り組みを通じて、「サーキュラーモール」の実現をめざしています。

(生物多様性保護への対応)

当社は、気候変動など地球規模の環境問題の解決だけでなく、地域に根ざし、自然と調和した街づくりを推進しています。事業活動における生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGO等のステークホルダーと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に進めてまいります。

生物多様性保護への対応の定量目標として、いきもの共生事業所®認証を、2050年度までに当社が管理・運営する直営モール全店で取得することを目標としており、2022年3月末時点においては15施設で同認証を取得しています。

④ダイバーシティ・働き方改革**(ダイバーシティ経営の推進)**

当社は、人材こそが持続的に成長していくための最大の経営資源であるという考え方のもと、全ての従業員が健康で自分が持ち合わせる能力の100%を発揮し成長し続ける、多様性を強みとする組織をめざしています。特に、社会の変化や従業員のニーズの変化に対応し、異なる視点からの意見を積極的に交わすことで創造的なビジネスモデルが生まれると確信し、多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営を推進しています。そのために人材成長を支える様々な人材育成・教育プログラムを整備しています。

女性活躍を支援する仕組みづくりとして、具体的には女性従業員の産休から復職までの社内外の制度の周知、事業所内保育園「イオンゆめみらい保育園」の整備、女性の上位職へのチャレンジ意欲を醸成する研修等の教育機会を増やしています。また、女性だけでなく男性の育休取得促進にも力を入れており、男女の固定的な役割意識をなくし、女性の幹部社員登用に対する上司や職場の理解につなげています。こうした取り組みは、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として「くるみん」認定を受けています。

海外での人材登用については、当社の理念を深く理解するローカルスタッフによってそれぞれの地域に根差した運営を行うことを基本方針としています。海外事業の将来を担う人材を育成するための国内と海外間における人材交流の活発化、国籍に関係なく成果を上げた人材の積極的な管理職への登用等を推進しています。

<女性活躍推進におけるKPI>

	目標	実績
女性の管理職比率	30% (2025年度末)	19.4% (2021年度末時点)
女性の役員比率	30% (2023年度末)	35.3% (2021年度末時点)
男性の育児休職取得率	100% (2024年度末)	100.0% (2021年度末時点)

(健康経営の推進)

当社では、従業員の健康づくりが企業活動のベースであり、従業員が健康であることにより、地域のお客さまに健康と心の豊かさをもたらすサービスを提供できるとの考えのもと、健康経営を推し進めています。

なお当社は、経済産業省と日本健康会議の主催で特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度である健康経営優良法人制度において、2022年3月に「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。

⑤責任あるビジネスの推進**(イオンモールの人権方針)**

当社はイオンの人権基本方針に基づき、人権を尊重し、性別や国籍等に関わりなく企業の発展に参画できる組織、またすべての従業員の能力が最大限に発揮できる職場の実現をめざしています。全従業員が年1回人権研修を受講しており、さらに、社内外の相談窓口を記載した小冊子を全従業員に配布するとともに、就業規則に人権尊重、差別禁止等の事項を明記しています。

(持続可能な取引のためのガイドラインの策定)

人権侵害となるような事案発生を未然に防ぎ、持続可能なバリューチェーンを構築するため、イオンの人権基本方針およびイオンサプライヤー取引行動規範に基づき、当社独自に「持続可能な取引のためのガイドライン」を新たに策定しました。

12月には、建設関係のお取引先さまを対象に同ガイドラインの理解促進および普及を目的とした説明会を実施しま

した。当社のお取引先さまと価値観を共有し、社会的責任を果たすための手引きとして遵守するとともに、実施状況の把握に努めながらサプライチェーン上の人権リスクの管理と低減をめざしています。

(人権デュー・ディリジェンスの実施)

イオンの人権基本方針では人権デュー・ディリジェンスの実施を明記しており、当社では2020年より取り組みを開始しております。人権保障の担い手としての役割を担うべく、当社でも持続可能なバリューチェーンを構築するための取り組みを継続していきます。

(腐敗行為防止のための体制)

当社は、贈賄行為を未然に防止すべく「贈賄防止基本規則」を順守し行動の規範としており、いかなる場合でも賄賂などの不正な手段によって利益を求めるとはしないことをすべての従業員が認識しています。さらに、企業倫理の浸透・定着を目的に、取締役および従業員の階層別に研修を実施するとともに、目標管理制度の行動評価にも企業倫理を取り入れています。

腐敗行為防止に向けた監督体制として、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の審議を行い、コンプライアンス委員会の議事については経営会議に報告しています。また、重要案件については取締役会に報告するとともに、年間報告を行っています。また、全従業員を対象とした機密性および匿名性を担保した内部通報窓口として、ヘルプライン「イオンモールホットライン」を設置し（当社労働組合においても「組合110番」を設置）、子会社には、当社の仕組みに準じたヘルプラインを設置しています。運用にあたっては、ヘルプライン利用者のプライバシーの保護及び不利益な扱いを受けることのないよう周知徹底しています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,442	87,148
営業未収入金	7,661	8,308
前払費用	3,663	3,965
関係会社預け金	—	※2 9,000
その他	36,792	42,661
貸倒引当金	△133	△373
流動資産合計	179,427	150,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 964,301	※1 1,033,311
減価償却累計額	△340,264	△385,467
建物及び構築物(純額)	※1 624,036	※1 647,844
機械装置及び運搬具	5,826	5,965
減価償却累計額	△2,349	△2,775
機械装置及び運搬具(純額)	3,476	3,189
工具、器具及び備品	43,591	46,477
減価償却累計額	△32,814	△35,825
工具、器具及び備品(純額)	10,777	10,651
土地	※1 310,198	※1 341,296
使用権資産	167,879	215,268
減価償却累計額	△33,007	△55,992
使用権資産(純額)	134,872	159,276
建設仮勘定	16,685	28,940
その他	188	124
減価償却累計額	△150	△95
その他(純額)	37	29
有形固定資産合計	1,100,085	1,191,229
無形固定資産	3,350	3,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948	1,991
長期貸付金	24	18
長期前払費用	42,533	43,956
繰延税金資産	14,940	19,496
差入保証金	50,926	51,922
その他	992	491
貸倒引当金	△29	△18
投資その他の資産合計	111,336	117,859
固定資産合計	1,214,771	1,312,544
資産合計	1,394,199	1,463,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,606	9,919
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 33,629	※1 46,093
リース債務	14,955	19,555
未払法人税等	7,024	6,830
専門店預り金	60,223	38,732
預り金	8,295	6,528
賞与引当金	1,703	1,714
役員業績報酬引当金	85	78
店舗閉鎖損失引当金	733	733
設備関係支払手形	778	6,081
設備関係電子記録債務	20,876	9,344
設備関係未払金	7,713	8,628
その他	19,313	18,492
流動負債合計	213,938	212,734
固定負債		
社債	330,000	355,000
長期借入金	※1 188,794	※1 178,704
リース債務	112,279	118,239
繰延税金負債	594	628
退職給付に係る負債	837	647
資産除去債務	18,679	19,843
長期預り保証金	137,778	146,198
その他	3,809	4,329
固定負債合計	792,774	823,590
負債合計	1,006,712	1,036,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,372	42,374
資本剰余金	40,691	40,693
利益剰余金	307,790	316,829
自己株式	△6	△7
株主資本合計	390,848	399,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029	1,059
為替換算調整勘定	△13,868	16,158
退職給付に係る調整累計額	△690	△652
その他の包括利益累計額合計	△13,529	16,565
新株予約権	23	33
非支配株主持分	10,143	10,441
純資産合計	387,486	426,931
負債純資産合計	1,394,199	1,463,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	280,688	316,813
営業原価		
不動産賃貸原価	218,926	248,884
営業総利益	61,761	67,928
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,195	7,522
賞与引当金繰入額	810	826
役員業績報酬引当金繰入額	77	77
退職給付費用	320	329
法定福利及び厚生費	1,865	2,128
旅費及び交通費	598	647
賃借料	1,038	1,982
販売手数料	2,381	2,340
減価償却費	909	1,083
その他	12,169	12,762
販売費及び一般管理費合計	27,367	29,700
営業利益	34,394	38,228
営業外収益		
受取利息	1,274	1,564
受取配当金	26	20
受取退店違約金	2,204	1,571
為替差益	66	—
デリバティブ評価益	323	1,325
補助金収入	※5 391	※5 2,416
受取保険金	95	155
その他	659	406
営業外収益合計	5,042	7,459
営業外費用		
支払利息	9,762	10,871
為替差損	—	1,319
その他	1,236	956
営業外費用合計	10,998	13,147
経常利益	28,437	32,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 749	※1 4
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	※5 318	※5 1,748
受取保険金	—	218
特別利益合計	1,073	1,970
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 1
固定資産除却損	※3 867	※3 759
減損損失	※4 7,288	※4 3,302
新型コロナウイルス感染症による損失	※6 16,572	※6 4,075
その他	512	223
特別損失合計	25,242	8,362
税金等調整前当期純利益	4,268	26,149
法人税、住民税及び事業税	7,223	11,218
法人税等調整額	△922	△4,280
法人税等合計	6,301	6,937
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	19,211
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168	△66
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,864	19,278

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,032	19,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	29
為替換算調整勘定	△7,002	30,476
退職給付に係る調整額	313	37
その他の包括利益合計	※1 △6,578	※1 30,543
包括利益	△8,611	49,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,477	49,373
非支配株主に係る包括利益	△1,134	381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,347	40,666	318,755	△5	401,765
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△9,100		△9,100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,864		△1,864
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	△10,965	△0	△10,917
当期末残高	42,372	40,691	307,790	△6	390,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	920	△7,832	△1,003	△7,916	47	10,625	404,522
当期変動額							
新株の発行							48
剰余金の配当							△9,100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,864
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	△6,036	313	△5,612	△23	△481	△6,118
当期変動額合計	109	△6,036	313	△5,612	△23	△481	△17,035
当期末残高	1,029	△13,868	△690	△13,529	23	10,143	387,486

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,372	40,691	307,790	△6	390,848
当期変動額					
新株の発行	2	2			4
剰余金の配当			△10,239		△10,239
親会社株主に帰属する当期純利益			19,278		19,278
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	2	9,039	△1	9,042
当期末残高	42,374	40,693	316,829	△7	399,890

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,029	△13,868	△690	△13,529	23	10,143	387,486
当期変動額							
新株の発行							4
剰余金の配当							△10,239
親会社株主に帰属する当期純利益							19,278
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	30,027	37	30,094	9	298	30,402
当期変動額合計	29	30,027	37	30,094	9	298	39,444
当期末残高	1,059	16,158	△652	16,565	33	10,441	426,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,268	26,149
減価償却費	58,586	63,735
減損損失	7,288	3,302
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	161	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	11
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△29	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	23
受取利息及び受取配当金	△1,300	△1,584
支払利息	9,762	10,871
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除却損	602	321
固定資産売却損益(△は益)	△748	△2
営業未収入金の増減額(△は増加)	97	382
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,044	△4,915
営業未払金の増減額(△は減少)	113	1,314
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,829	△979
専門店預り金の増減額(△は減少)	△5,184	△22,122
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,208	△2,470
その他	9,578	7,967
小計	81,677	82,199
利息及び配当金の受取額	1,177	1,507
利息の支払額	△9,705	△10,811
法人税等の支払額	△11,528	△11,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,621	61,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,535	△117,864
有形固定資産の売却による収入	760	6
無形固定資産の取得による支出	△992	△1,076
長期前払費用の取得による支出	△2,202	△4,379
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付金の回収による収入	7	6
差入保証金の差入による支出	△1,762	△2,771
差入保証金の回収による収入	308	1,078
預り保証金の返還による支出	△11,170	△8,259
預り保証金の受入による収入	8,618	15,594
定期預金の預入による支出	△6,367	△21,444
定期預金の払戻による収入	6,021	16,726
その他	△137	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,444	△122,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,727	△16,384
長期借入れによる収入	23,734	34,026
長期借入金の返済による支出	△35,774	△33,644
社債の発行による収入	60,000	65,000
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	718	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△9,100	△10,239
非支配株主への配当金の支払額	△66	△83
その他	△539	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,244	8,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	11,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,711	△41,106
現金及び現金同等物の期首残高	114,368	124,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 124,080	※1 82,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HILMAM Company LIMITED、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、株式会社OPA

当連結会計年度において、Changsha Mall Investment Limited、CHANGSHA MALL COMMERCIAL DEVELOPMENT CO., LTD.、HANGZHOU HANGDONG MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) LOGI PLUS CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

CHANGSHA MALL COMMERCIAL DEVELOPMENT CO., LTD. は2021年12月31日付で、CHANGSHA MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD. から社名変更しております。

なお、当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社OPA（以下、「旧OPA」という。）は、2020年12月1日開催の取締役会において、旧OPAが新設する100%子会社（以下、「新OPA」という。）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（旧OPA）を当社が吸収合併することを決議し、2021年3月1日に実施いたしました。この再編により、当連結会計年度において、旧OPAを連結の範囲から除外し、新OPAを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社43社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、AEON MALL MYANMAR CO., LTD. 他1社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（使用权資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	2年～39年
---------	--------

機械装置及び運搬具	3年～17年
-----------	--------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 使用権資産
定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針
社内規定に基づき金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取り扱い」（実務報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。
ヘッジ会計の方法・・・特例処理によっております。
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
ヘッジ取引の種類・・・金利変動リスクを回避するもの
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によ

っている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	28,171百万円	26,562百万円
土地	2,456	2,456
計	30,627	29,018

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,976百万円	1,976百万円
長期借入金	23,785	21,809
計	25,761	23,785

※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
関係会社預け金	-百万円	9,000百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
旧天神ビブレ (福岡県福岡市)	746	百万円		-1
その他	2		その他	4
計	749		計	4

※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
その他	1	百万円	その他	1
計	1		計	1

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
建物及び構築物	396	百万円	建物及び構築物	59
工具、器具及び備品	7		工具、器具及び備品	3
解体撤去費用	455		解体撤去費用	696
その他	7		その他	1
計	867		計	759

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
青森県	店舗	土地及び建物等	1,254
秋田県	店舗	建物等	240
茨城県	店舗	建物等	29
群馬県	店舗	建物等	102
千葉県	店舗	建物等	558
千葉県	店舗	無形固定資産（のれん）	340
千葉県	共用資産	器具及び備品等	61
東京都	店舗	建物等	138
神奈川県	店舗	建物等	53
三重県	店舗	建設仮勘定	5
京都府	店舗	建物等	200
大阪府	店舗	建物等	761
岡山県	開発物件	建設仮勘定	1
長崎県	開発物件	建設仮勘定	50
大分県	店舗	土地及び建物等	1,321
沖縄県	店舗	建物等	13
海外（中国）	店舗	使用権資産等	2,155
合計			7,288

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。また、共用資産については、将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては収益性が著しく低下したこと、または、回収可能価額を著しく低下させる変化があったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。国内の店舗の使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.55%で割引いて算出しており、海外（中国）の店舗の使用価値については8.84%で割引いて算出してあります。なお、一部店舗及び共用資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、使用価値を零として評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額により評価しております。また、のれんについては、一部の国内子会社において取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんを全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

上記の内訳は、土地414百万円、建物及び構築物3,446百万円、工具、器具及び備品186百万円、長期前払費用1,122百万円、のれん340百万円、使用権資産等1,627百万円、その他151百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
秋田県	店舗	建物等	7
茨城県	店舗	建物等	4
群馬県	店舗	建物等	49
千葉県	店舗	建物等	78
東京都	店舗	建物等	33
東京都	開発物件	建設仮勘定	534
神奈川県	店舗	建物等	81
京都府	店舗	建物等	27
大阪府	店舗	建物等	32
大分県	店舗	土地及び建物等	80
沖縄県	店舗	建物等	6
海外(中国)	店舗	使用権資産等	2,325
海外(インドネシア)	店舗	土地及び建物等	38
合計			3,302

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループについては収益性が著しく低下したこと、または、回収可能価額を著しく低下させる変化があったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額もしくは処分コスト控除後の公正価値により算定しております。

一部の店舗の使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないことから、零として評価しております。また、海外（中国）の店舗の使用価値については9.14%で割引いて算出しております。正味売却価額又は処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

上記の内訳は、土地92百万円、建物及び構築物128百万円、工具、器具及び備品110百万円、長期前払費用680百万円、使用権資産1,739百万円、建設仮勘定534百万円、その他15百万円であります。

※5. 補助金収入の主な内容は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗の営業時間の短縮や臨時休業等に対して、地方自治体から支給された補助金等であります。

※6. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業期間中の地代家賃や減価償却費等の固定費、賃料減免によるテナント支援であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163百万円	43百万円
組替調整額	△5	-
税効果調整前	157	43
税効果額	△48	△13
その他有価証券評価差額金	109	29
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,002	30,476
組替調整額	-	-
税効果調整前	△7,002	30,476
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△7,002	30,476
退職給付に係る調整額		
当期発生額	245	△4
組替調整額	209	180
税効果調整前	455	175
税効果額	△141	△138
退職給付に係る調整額	313	37
その他の包括利益合計	△6,578	30,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年3月1日至2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,515,009	30,830	—	227,545,839
合計	227,515,009	30,830	—	227,545,839
自己株式				
普通株式(注)2.	2,697	568	—	3,265
合計	2,697	568	—	3,265

(注)1. 発行済株式の増加30,830株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り568株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23
	合計	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月9日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年2月29日	2020年5月1日
2020年10月6日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年8月31日	2020年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普通株式	4,550	利益剰余金	20.00	2021年2月28日	2021年4月30日

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	227,545,839	3,100	—	227,548,939
合計	227,545,839	3,100	—	227,548,939
自己株式				
普通株式（注）2.	3,265	732	—	3,997
合計	3,265	732	—	3,997

(注) 1. 発行済株式の増加3,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り732株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	33

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2021年2月28日	2021年4月30日
2021年10月5日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2021年8月31日	2021年10月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年4月7日 取締役会	普通株式	5,688	利益剰余金	25.00	2022年2月28日	2022年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	131,442百万円	87,148百万円
関係会社預け金	—	9,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,362	△13,175
現金及び現金同等物	124,080	82,973

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
資産除去債務	1,907百万円	962百万円

(2) 新たに計上したIFRS第16号適用のリース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
使用権資産	27,161百万円	24,280百万円
リース債務	22,041	21,685

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	55,692	65,285
1年超	324,050	354,274
合計	379,742	419,560

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	5,264	5,696
1年超	16,097	13,793
合計	21,361	19,490

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社OPA（以下、「旧OPA」という。）は、2020年12月1日開催の取締役会において、旧OPAが新設する100%子会社（以下、「新OPA」という。）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（旧OPA）を当社が吸収合併することを決議し、2021年3月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 新設分割

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社OPA

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日

③ 企業結合の法的形式

旧OPAを分割会社とし、新たに設立する新OPAを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社OPA

(2) 吸収合併

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社OPA

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧OPAを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

(3) その他取引の概要に関する事項

当社は、2016年3月1日に、ファッションビル事業を展開する旧OPAを完全子会社化し、都市型ショッピングセンター（SC）事業を推進してきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態（ニューノーマル）における消費行動の変容に対応した取り組みの強化を目的として、都市型SC事業の組織再編を行います。

新OPAはターミナル立地中心の都市型施設の管理・運営に特化し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図ります。旧OPAが保有するコミュニティ型施設及び都市型施設の一部は当社が吸収し、ダイリーニーズを満たす施設への変革や、物件によっては再開発実施により、物件価値の向上に取り組みます。

以上の事業体制への転換により、立地特性に応じた取り組みを推進し、施設の収益向上・効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件及び海外マスターリース物件をいい、国内マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する34,247百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は746百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は674百万円（特別損失に計上）、減損損失は4,162百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,709百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産除却損は246百万円（特別損失に計上）、減損損失は2,984百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,090,837	1,082,591
期中増減額	△8,246	93,290
期末残高	1,082,591	1,175,882
連結会計年度末時価	1,333,547	1,491,911

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（61,199百万円）であり、主な減少額は固定資産除却（522百万円）、減損損失（4,162百万円）、減価償却費（58,586百万円）及び為替換算差額（6,299百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（123,591百万円）及び為替換算差額（41,335百万円）であり、主な減少額は固定資産除却（245百万円）、減損損失（2,984百万円）及び減価償却費（68,546百万円）であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	237,093	31,353	12,241	280,688	—	280,688
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	237,093	31,353	12,241	280,688	—	280,688
セグメント利益	30,597	2,296	1,474	34,369	25	34,394
セグメント資産	923,327	219,777	188,828	1,331,932	62,266	1,394,199
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	37,459	18,406	4,870	60,736	△25	60,711
減損損失	5,132	2,155	—	7,288	—	7,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 3	41,691	12,777	30,827	85,296	—	85,296

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額62,266百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,154百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	261,214	43,139	12,459	316,813	—	316,813
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	261,214	43,139	12,459	316,813	—	316,813
セグメント利益又は損失(△)	31,945	6,958	△701	38,203	25	38,228
セグメント資産	950,037	269,989	227,035	1,447,062	16,194	1,463,256
その他の項目						
減価償却費(注) 3	41,072	22,582	6,589	70,244	△25	70,219
減損損失	937	2,325	38	3,302	—	3,302
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3	69,105	37,688	22,514	129,308	—	129,308

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,194百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,470百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
800,711	144,608	154,764	1,100,085

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	32,734	日本

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
825,428	179,461	186,339	1,191,229

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	32,653	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,658.23円	1,830.21円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8.19円	84.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	84.71円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,864	19,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,864	19,278
普通株式の期中平均株式数(株)	227,533,220	227,544,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	— (—)	23,930 (23,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。